

	令和5年度行政事業レビューシート					(消費者庁)		
事業名	消費者財産被害対応			担当部局庁	消費者庁		作成責任者	
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	消費者政策課財産被害対策室		室長 末吉 敏和	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	消費者安全法第12条第2項、第13条第1項、第38条第1項、第40条第4項及び第5項			関係する 計画、通知等	消費者基本計画(令和3年6月15日改定)第5章1(2)①及び②、消費者基本計画工程表(令和4年6月15日改定)I－63及びI－96			
政策	消費者政策の推進			主要経費	その他の事項経費			
施策	消費者政策の企画・立案・推進及び調整							
政策体系・評価書URL	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/							
事業の目的 (5行程度以内)	財産被害の消費者事故等に係る情報を集約・分析し、そのうち、消費者安全法の規定に基づく措置を講ずることが相当と考えられる消費者事故等においては、消費者への注意喚起等を行うとともに、当該消費者事故等に関する情報を都道府県等に情報提供し、当該消費者事故等と同種又は類似の事案における消費者被害を減少させる。							
現状・課題 (5行程度以内)	消費者安全法の規定に基づく財産分野の消費者事故等の通知(令和4年度は1万394件)やPIO-NET(全国消費生活情報ネットワークシステム。令和4年度は87万件)等には多くの情報が寄せられており、当該情報を速やかに分析し、消費者安全法の規定に基づく措置を講ずることが相当と考えられる消費者事故等を早期に抽出する必要がある。このうち、措置を講ずることが相当と考えられる消費者事故等においては、消費者被害の発生又は拡大の防止を図るため、消費者への注意喚起等を行うとともに、当該消費者事故等に関する情報を都道府県等に情報提供する必要がある。							
事業概要 (5行程度以内)	消費者安全法の規定に基づく財産分野の消費者事故等の通知やPIO-NET、有識者との情報交換会等において最新の情報を収集し、寄せられた情報の詳細、正確性、被害の拡大状況、手口の悪質・巧妙性等を速やかに分析する。 さらに、分析した情報等を元に、消費者安全法の規定に基づく措置を講ずることが相当と考えられる消費者事故等を早期に抽出し、必要な調査を行った上で、消費者事故等を生じさせた事業者名を含むその態様等を公表して消費者への注意喚起等を行うとともに、当該消費者事故等に関する情報を都道府県等に情報提供する。							
事業概要URL	-							
実施方法	直接実施							
補助率等	-							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	27	27	26	26	26	
		補正予算(B)	▲0.1	▲0.1	▲0.1	-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-		
	予備費等(E)	-	-	-	-			
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	26.9	26.9	25.9	26	26		
	執行額(G)		22	22	33			
	執行率(%) =(G)/(F)		82%	82%	127%			
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		82%	82%	127%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)		消費者財産被害対応経費					
		(目)	非常勤職員手当	12				12
		(目)	消費者政策調査費	9				9
		(目)	情報処理業務庁費	2				2
		(目)	職員旅費	2				2
		(目)	委員等旅費	1				1
			その他					
	計(A)		26	26				

活動内容① (アクティビティ)		消費者安全法の規定に基づく財産分野の消費者事故等の通知やPIO-NET、有識者との情報交換会等において最新の情報を収集し、寄せられた情報の詳細、正確性、被害の拡大状況、手口の悪質・巧妙性等を速やかに分析する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		消費者庁に寄せられた情報の詳細、正確性、被害の拡大状況、手口の悪質・巧妙性等の分析	消費者安全法の規定に基づき通知され、分析を行った財産分野の消費者事故等の件数	活動実績	件	8,979	10,949	10,394	－	－
				当初見込み	件	－	－	－	－	－
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	消費者庁に寄せられた情報の詳細、正確性、被害の拡大状況、手口の悪質・巧妙性等を速やかに分析し、消費者庁内や独立行政法人国民生活センターとの間でお互いの情報を共有する。 さらに、消費者庁が分析した情報や国民生活センターから共有された最新の情報等を元に、消費者安全法の規定に基づく措置を講ずることが相当と考えられる消費者事故等を早期に抽出し、民間サービス等の利用、被害者等からの事情聴取・報告徴収等の調査を行って、正確かつ詳細な情報を入手する。 そして、調査により入手した情報を元に、消費者事故等を生じさせた事業者名を含むその態様等を公表して消費者への注意喚起等を行うとともに、当該消費者事故等に関する情報を都道府県等に情報提供し、消費者、都道府県等に注意喚起等の内容を認知させる。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 4 年度	
		消費者、都道府県等の認知	消費者庁ウェブサイトの財産分野の注意喚起等(消費者安全法に基づくもの)ページのアクセス数	成果実績	件	－	－	－	－	
				目標値	件	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		令和5年度から新規に消費者庁ウェブサイトの財産分野の注意喚起等(消費者安全法に基づくもの)のページのアクセス数の調査を行うこととしており、成果目標及び目標値の根拠として用いた統計・データはない。 また、都道府県等に対しては、消費者安全法の規定に基づく情報提供をすることで認知させる。								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	都道府県等に注意喚起等の内容を認知させることで、当該都道府県等において注意喚起等の情報の周知・啓発等、消費者被害の発生又は拡大の防止のための対応を図る。								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度	
		都道府県等による消費者被害の発生又は拡大の防止のための対応	―	成果実績	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		情報提供先となる都道府県等に対しては、当該都道府県等が周知・啓発等、消費者被害の発生又は拡大の防止のために適切な対応を図ることができるよう、消費者事故等の態様等を速やかに情報提供している。								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)	都道府県等においても対応が図られることで、注意喚起等を行った消費者事故等と同種又は類似の事案における消費者被害を減少させる。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度	
		消費者への注意喚起等を行った消費者事故等と同種又は類似の事案における消費者被害の減少	―	成果実績	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		これまで消費者への注意喚起等を行った消費者事故等の態様は様々であり、注意喚起等の対象となった事案に加え、これの同種又は類似の事案における消費者被害を減少させるために、被害の拡大状況や手口の悪質、巧妙性等に応じて、速やかにかつ機動的に消費者への注意喚起等を行っている。								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		(中期アウトカム) 情報提供先となる都道府県等によって消費者被害の発生又は拡大の防止のための対応は様々であることから、一律の指標を設定することは困難である。また、当該都道府県等による対応の程度を定量的に示す指標を設定することは困難である。このため、定性的なアウトカムを設定している。 (長期アウトカム) 消費者への注意喚起等を行った消費者事故等の態様は様々であることから、一律の指標を設定することは困難である。また、消費者への注意喚起等を行った消費者事故等と同種又は類似の事案における消費者被害の減少の程度を定量的に示す指標を設定することは困難である。このため、定性的なアウトカムを設定している。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		―								

活動内容② (アクティビティ)		消費者安全法の規定に基づく措置を講ずることが相当と考えられる消費者事故等において、民間サービス等の利用や被害者等からの事情聴取や報告徴収等の調査を行って、正確かつ詳細な情報を入手し、当該情報を元に、消費者事故等を生じさせた事業者名を含むその態様等を公表して消費者への注意喚起等を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		消費者事故等の態様等を公表して消費者への注意喚起等を行う	消費者安全法の規定に基づく措置(注意喚起等)の実施件数	活動実績	件	34	22	26	－	－
				当初見込み	件	10	10	10	10	－
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	消費者事故等の態様等を公表して消費者への注意喚起等を行うとともに、当該消費者事故等に関する情報を都道府県等に情報提供することで、消費者、都道府県等に注意喚起等の内容を認知させる。								
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 4 年度	
		消費者、都道府県等の認知	消費者庁ウェブサイトの財産分野の注意喚起等(消費者安全法に基づくもの)ページのアクセス数	成果実績	件	－	－	－	－	
				目標値	件	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		令和5年度から新規に消費者庁ウェブサイトの財産分野の注意喚起等(消費者安全法に基づくもの)のページのアクセス数の調査を行うこととしており、成果目標及び目標値の根拠として用いた統計・データはない。 また、都道府県等に対しては、消費者安全法の規定に基づく情報提供をすることで認知させる。								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	都道府県等に注意喚起等の内容を認知させることで、当該都道府県等において注意喚起等の情報の周知・啓発等、消費者被害の発生又は拡大の防止のための対応を図る。								
成果目標及び成果実績②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度	
		都道府県等による消費者被害の発生又は拡大の防止のための対応	—	成果実績	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		情報提供先となる都道府県等に対しては、当該都道府県等が周知・啓発等、消費者被害の発生又は拡大の防止のために適切な対応を図ることができるよう、消費者事故等の態様等を速やかに情報提供している。								
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)	都道府県等においても対応が図られることで、注意喚起等を行った消費者事故等と同種又は類似の事案における消費者被害を減少させる。								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度	
		消費者への注意喚起等を行った消費者事故等と同種又は類似の事案における消費者被害の減少	—	成果実績	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		これまで消費者への注意喚起等を行った消費者事故等の態様は様々であり、注意喚起等の対象となった事案に加え、これの同種又は類似の事案における消費者被害を減少させるために、被害の拡大状況や手口の悪質、巧妙性等に応じて、速やかにかつ機動的に消費者への注意喚起等を行っている。								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		(中期アウトカム) 情報提供先となる都道府県等によって消費者被害の発生又は拡大の防止のための対応は様々であることから、一律の指標を設定することは困難である。また、当該都道府県等による対応の程度を定量的に示す指標を設定することは困難である。このため、定性的なアウトカムを設定している。 (長期アウトカム) 消費者への注意喚起等を行った消費者事故等の態様は様々であることから、一律の指標を設定することは困難である。また、消費者への注意喚起等を行った消費者事故等と同種又は類似の事案における消費者被害の減少の程度を定量的に示す指標を設定することは困難である。このため、定性的なアウトカムを設定している。								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		—								

[illegible]

消費者庁
32. 8百万円

A. 旅費:0. 5百万円

・職員旅費

B. 諸謝金:0. 8百万円

・諸謝金

C. 民間企業及び財団法人等:1. 6百万円

・日経テレコン21記事検索サービスの利用
・登記情報検索サービスの利用
・判例検索サービスの利用
・情報通信機器の購入 等

D. 非常勤職員の賃金:
21百万円

・政策調査員の賃金等
・臨時事務補助員の賃金等

E. 事務費:8. 8百万円

・会議における運営支援業務経費
・会議議事録のテープ反訳 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者
について記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載）

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	職員旅費	0.5	諸謝金	諸謝金	0.8
計		0.5	計		0.8
C.			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃借料	日経テレコン21記事検索サービスの利用	0.9	人件費	政策調査員の賃金等	16.3
賃借料	登記情報提供サービスの利用	0.3	人件費	臨時事務補助員の賃金等	4.7
賃借料	判例検索サービスの利用	0.2			
事務費	情報通信機器の購入 等	0.3			
計		1.6	計		21
E.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	会議における運営支援業務経費	7			
事務費	会議議事録のテープ反訳	0.7			
事務費	シュレッターの購入	0.5			
事務費	書棚等の購入	0.2			
事務費	椅子等の購入	0.2			
事務費	その他物品購入等	0.2			
計		8.8	計		
G.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	職員旅費	0.2	その他	-	-	-
2	職員B	-	職員旅費	0.2	その他	-	-	-
3	職員C	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
4	職員D	-	職員旅費	0	その他	-	-	-
5	職員E	-	職員旅費	0	その他	-	-	-
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第1～7回靈感商法等の悪質 商法への対策検討会出席者	-	左記検討会への全出席者に 係る謝金	0.8	その他	-	-	-
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日経メディアマーケティング株式会社	7010001025724	日経テレコン21記事検索サービスの利用	0.9	随意契約(少額)	-	-	-
2	一般財団法人民事法務協会	4010005003407	登記情報検索サービスの利用	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
3	ウエストロー・ジャパン株式会社	5010001098516	判例検索サービスの利用	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
4	田中電気株式会社	2010001022478	情報通信機器の購入	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
5	-	-	その他物品購入等	0.1	その他	-	-	-
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員F	-	非常勤職員賃金・手当	5.2	その他	-	-	-
2	職員G	-	非常勤職員賃金・手当	4.5	その他	-	-	-
3	職員H	-	非常勤職員賃金・手当	4.1	その他	-	-	-
4	職員I	-	非常勤職員賃金・手当	2.7	その他	-	-	-
5	年金事務所等	-	非常勤職員賃金保険料等	2.5	その他	-	-	-
6	職員J	-	非常勤職員賃金・手当	2	その他	-	-	-
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社クオラス	3010701020177	会議における運営支援業務 経費	7	随意契約(少額)	-	-	-
2	扶桑速記印刷株式会社	9010001027784	会議議事録のテープ反訳	0.7	その他	-	-	-
3	リコージャパン株式会社	1010001110829	シュレッターの購入	0.5	その他	-	-	-
4	株式会社オカモトヤ	1010401006180	書棚等の購入	0.2	その他	-	-	-
5	株式会社秋山商会	8010001036398	椅子の購入	0.2	その他	-	-	-
6	-	-	その他物品購入等	0.2	その他	-	-	-
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								